

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

NECモバイルリング株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 耕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	28,816	33,524	141,010
経常利益 (百万円)	2,255	1,664	10,235
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,247	1,743	5,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,087	1,719	5,989
純資産額 (百万円)	42,805	47,537	46,763
総資産額 (百万円)	67,578	76,249	79,459
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	85.83	119.95	405.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	62.3	58.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(モバイルセールス事業)

主な事業内容の変更及び関係会社の異動はありません。

(モバイルソリューション事業)

システムエンジニアリング事業(エリア調査/設計・最適化、設置工事・試験及び保守等)は、NECネットエスアイ(株)との吸収分割契約に基づき、平成25年4月1日付で当該事業を分割しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(1) 日本電気㈱グループとの関係

丸紅㈱（以下「丸紅」といいます。）の完全子会社であるMXホールディングス㈱（以下「MXホールディングス」といいます。）が平成25年4月30日から実施していました当社の発行済普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が平成25年6月12日をもって終了し、決済の開始日である平成25年6月19日付でMXホールディングスが当社普通株式13,001,211株を取得し、当社に対する議決権保有割合が過半数となったため、MXホールディングスは当社の主要株主である筆頭株主および親会社となりました。これに伴い、MXホールディングスの親会社である丸紅も、当社の親会社に該当することとなりました。

また、当社の主要株主であり筆頭株主および親会社であった日本電気㈱については、その所有する当社普通株式のすべてについて本公開買付けに応募したことから、平成25年6月19日付にて、当社の主要株主である筆頭株主および親会社に該当しないこととなりました。

そのため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(1) 日本電気㈱グループとの関係」のうち、「②人的関係」の「役員の兼職に係るもの」については、当四半期連結会計期間の末日現在、解消しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年4月26日開催の取締役会において、丸紅㈱（以下「丸紅」といいます。）の完全子会社であるMXホールディングス㈱による当社の発行済普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同する旨の意見を表明すると共に、丸紅との間で、以下の内容の資本業務提携契約を締結することを決議し、同日締結しました。

<資本業務提携契約の内容>

当社が丸紅グループの①移動体通信回線の取次及び移動体通信端末の販売事業、②移動体通信端末の修理に関連する事業、③当社が運営するショップを活用する事業又はこれに関連する事業、④その他移動体通信端末に関連する事業における中核として当該事業に関する戦略の立案及び遂行、事業計画策定、事業の遂行及び財務管理等を実施し、本公開買付けが成立した場合には、規模を拡大することによるシナジーの獲得、当社及び丸紅グループのノウハウ提供・活用を通じたショップ事業の強化、当社及び丸紅グループの顧客基盤を活用した営業力の強化の実現・遂行に向けて誠実に取り組むこととしております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 全般的概況

平成26年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月から6月)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月から6月)	前年同期比増減率
売上高	28,816	33,524	16.3%
営業利益	2,252	1,677	△25.5%
経常利益	2,255	1,664	△26.2%
四半期純利益	1,247	1,743	39.8%

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、輸出や設備投資、個人消費など持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかながら回復の兆しが見え始めております。

携帯電話端末販売市場では、通信事業者による積極的な販売促進施策などにより、スマートフォンの販売が拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、店舗におけるお客さまへのサービスの品質向上に努めるとともに、スマートフォン需要の拡大に積極的に対応しました。一方、スマートフォンへの買い替えが進んだことに伴い、携帯電話の故障時に修理を依頼せずに買い替えるお客さまが増え、保守サービス需要が減少するなか、経営効率の改善に取り組みました。また、携帯電話の販売及び修理事業に経営資源を集中するために、平成25年4月1日付けで基地局整備関連事業の事業譲渡を行いました。

この結果、モバイルソリューション事業における保守サービス売上の減少などがあったものの、モバイルセールス事業の売上が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は335億24百万円（前年同期比 16.3%増）となりました。

利益面では、販売台数が増加したこと及びメモリーカードなど周辺商材の販売強化、原価低減の取り組みなど経営効率改善努力の一方で、保守サービス需要が減少したことなどから、営業利益は16億77百万円（前年同期比 25.5%減）、経常利益は16億64百万円（同 26.2%減）となりました。四半期純利益は、基地局整備関連事業の事業譲渡による特別利益の計上などにより、17億43百万円（前年同期比 39.8%増）となりました。

② セグメント別概況

(ア) モバイルセールス事業

平成26年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月から6月)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月から6月)	前年同期比増減率
売上高	22,169	29,704	34.0%
営業利益	987	1,059	7.3%

当第1四半期連結累計期間においては、夏商戦が昨年より前倒しとなる中で、特長のある商品がラインアップされる一方、通信事業者の販売促進施策は推奨機種に集中して実施されたことから、一部の機種に販売が集中しました。このような状況のもと、当社グループは、ショップの移転改装を行い、販売チャネルを強化しました。またメモリーカードなど携帯電話端末の周辺商材の販売、当社がおすすめするアプリの紹介、ショップスタッフへの集合教育の実施などにより、お客さまの満足度の向上に努め、スマートフォンの拡販を図りました。

この結果、売上高は、端末の高機能化による売価の上昇や販売台数が38万台と前年同期に比べ4%増加したこと、昨年10月の南国テレホン株式会社の子会社化効果などにより、297億4百万円（前年同期比 34.0%増）となりました。営業利益については、通信事業者の手数料体系が変更された影響や、人気機種以外の在庫リスクの高まりが見られましたが、売上高の増加に加え、周辺商材の販売強化など個々のショップにおける損益改善努力などにより、10億59百万円（前年同期比 7.3%増）となりました。

(イ) モバイルソリューション事業

平成26年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月から6月)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月から6月)	前年同期比増減率
売上高	6,647	3,820	△42.5%
営業利益	1,265	618	△51.1%

当第1四半期連結累計期間においては、携帯電話端末の買い替えに伴い保守サービス需要が減少したことに加えて、法人向け端末需要の低迷が継続しました。

この結果、売上高は基地局整備関連事業を譲渡した影響もあり、38億20百万円（前年同期比 42.5%減）となりました。営業利益については、修理技術向上による原価低減などの経営効率の改善に努めたものの、売上高の減少により、6億18百万円（前年同期比 51.1%減）となりました。

(2) 財政状態の情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、有価証券は増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末より32億10百万円減少し、762億49百万円となりました。負債合計は、主に未払費用が減少したことにより、前連結会計年度末より39億84百万円減少し、287億12百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による増加や剰余金の配当実施による減少などの結果、前連結会計年度末より7億74百万円増加し、475億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の合計は、15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,529,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	14,529,400	—	2,371	—	2,707

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,527,300	145,273	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	14,529,400	—	—
総株主の議決権	—	145,273	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
NECモバイルリング株式会社	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

・ 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	松 倉 肇	平成25年6月20日
取締役	—	木 下 肇	平成25年6月20日
監査役	—	川 上 耕 毅	平成25年6月20日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,911	8,834
受取手形及び売掛金	16,322	12,371
有価証券	10,997	15,995
商品及び製品	5,544	6,093
仕掛品	1,126	415
原材料及び貯蔵品	368	307
未収入金	12,389	9,141
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	2,137	2,714
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	67,790	64,867
固定資産		
有形固定資産	3,250	3,239
無形固定資産		
のれん	2,526	2,369
その他	337	311
無形固定資産合計	2,863	2,680
投資その他の資産	* 5,556	* 5,463
固定資産合計	11,669	11,382
資産合計	79,459	76,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,011	11,460
未払法人税等	1,760	1,383
賞与引当金	—	674
未払費用	11,860	7,879
その他	2,110	2,301
流動負債合計	27,741	23,697
固定負債		
退職給付引当金	4,192	4,252
その他	763	763
固定負債合計	4,955	5,015
負債合計	32,696	28,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	41,685	42,485
自己株式	△0	△1
株主資本合計	46,763	47,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△25
その他の包括利益累計額合計	△0	△25
純資産合計	46,763	47,537
負債純資産合計	79,459	76,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	28,816	33,524
売上原価	23,771	29,310
売上総利益	5,045	4,214
販売費及び一般管理費	2,793	2,537
営業利益	2,252	1,677
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	30	0
受取家賃	11	11
雑収入	8	7
営業外収益合計	61	29
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	46	25
雑支出	11	16
営業外費用合計	58	42
経常利益	2,255	1,664
特別利益		
事業譲渡益	—	1,648
特別利益合計	—	1,648
特別損失		
株主異動関連費用	—	145
特別損失合計	—	145
税金等調整前四半期純利益	2,255	3,167
法人税等	1,008	1,424
少数株主損益調整前四半期純利益	1,247	1,743
四半期純利益	1,247	1,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
四半期純利益	1,247	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△24
その他の包括利益合計	△160	△24
四半期包括利益	1,087	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	1,719

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	40百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	180百万円	132百万円
のれんの償却額	119	158

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	60.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	944	利益剰余金	65.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス 事業	モバイルソリューション 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,169	6,647	28,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,169	6,647	28,816
セグメント利益	987	1,265	2,252

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス 事業	モバイルソリューション 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,704	3,820	33,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,704	3,820	33,524
セグメント利益	1,059	618	1,677

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のシステムエンジニアリング事業

事業の内容 移動通信基地局に関するエリア調査／設計・最適化、設置工事・試験及び保守等

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、NEC ネットエスアイ(株)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、自社の資源でシステムエンジニアリング事業を拡大するよりは、上流工程のエンジニアリングに関する強みを生かして相互に補完できるNEC ネットエスアイ(株)に分割することで同事業の効率化を図るとともに、携帯電話の販売及び修理事業に経営資源を集中することで中期的な事業収益向上を図ることができると判断したためです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	85円83銭	119円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,247	1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,247	1,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,529	14,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年4月26日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額 944百万円

(ロ) 1株当たりの金額 65円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月3日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。